

第26回 飼料の安全性に関する検討会報告

2005年7月25日に動物衛生研究所大会議室において、消費・安全局衛生管理課薬事・飼料安全室、生産局畜産部畜産振興課、(独)肥飼料検査所、畜産草地研究所および動物衛生研究所の関係者31名が参加して、第26回飼料の安全性に関する検討会が開催された。その内容は以下のとおりである。

(1) 関係5機関における飼料の安全性に関する取り組みについての報告と質疑。

1) 消費・安全局衛生管理課薬事・飼料安全室

飼料の安全性に係わる最近の動きについて、以下のような説明があった。BSE関連では、製造工程が他の動物由来蛋白質の製造工程と完全に分離されている場合にかぎり、豚の肉骨粉を豚、鶏およびうずら用の飼料として使用できるよう省令を改正した。また、食品安全委員会の食品健康影響評価結果をふまえ、飼料等の輸入業者の届け出事項を拡充するため、飼料安全法の施行規則の一部を改正した。米国産飼料用トウモロコシから、安全性未確認の遺伝子組換えトウモロコシBt10陽性のものが検出された。この組換えトウモロコシに関するリスク管理措置(混入率1%以下の許容基準)について、食品健康影響評価を食品安全委員会に諮問した。養殖水産物の種類が多様化していることをふまえ、飼料安全法で対象とする養殖魚種を7から16に拡大した。農薬のポジティブリスト制導入に対応し、飼料に含まれる農薬についても同様に規制を実施する方針である。帰化植物のナルトサワギクが牧野に侵入して家畜に中毒を起こす可能性があることから、都道府県担当者に情報提供した。「高度化事業」に創設された「リスク管理型研究」で、飼料の安全性に関わる5課題を開始した。10月に衛生管理課を再編し、動物安全課と動物衛生課(いずれも仮称)を設置する予定である。

2) 生産局畜産部畜産振興課

水田における稲発酵粗飼料の作付け拡大を推進するため、産地作り対策として、水田農業構造改革交付金および耕畜連携推進対策による助成、国産粗飼料増産対策による給与助成、強い農業づくり交付金による、機械・施設導入に対する助成を、それぞれ実施する。また、飼料イネに使用可能な農薬の種類を増やしてほしいとの要望が強いことから、17年度も農薬の残留試験等を実施する。

3) (独)肥飼料検査所

平成16年度のモニタリング結果について以下のような説明があった。3点の古畳わらから基準値以上の有

機塩素系農薬が検出された。飼料用穀物からアフラトキシンB1、オクラトキシンA、ゼアラレノン、デオキシニバレノール等のトリコテセン、シトリニン、フモニシンB1がそれぞれ検出されたが、いずれも基準値以下であった。基準値以上のカドミウム及び水銀を含む輸入魚粉があった。サルモネラでは、飼料原料の陽性率は2.9%、配合飼料の陽性率は1.2%であった。

薬剤耐性菌では、アピラマイシン耐性株が増加する傾向が見られた。動物質性飼料原料および牛用配合飼料における動物由来蛋白質のモニタリングで、陽性となったものはごく僅かであった。米国産トウモロコシへのスターリンクの混入は検出されなかった。

4) 畜産草地研究所

畜産草地研究所で実施されている飼料の安全性に係わる研究課題のうち、飼料イネのサイレージ発酵に関する2課題、飼料作物中の硝酸態窒素低減に関する3課題、ダイオキシン類の動態や低減化に関する2課題、牛乳中の放射性核種の調査に関する1課題の概略説明があった。飼料作物の病害に関する研究では有用エンドファイト導入による病害の防除、飼料イネでの稲こうじ病発生実態、減農薬・無農薬栽培の取り組みが紹介された。BSE関連では、近赤外分析法やPCR法による動物性蛋白質の検出法に関する成果が紹介された。また、17年度から開始された委託プロジェクト研究「安全・安心な畜産物生産技術の開発」についての概要説明があった。

5) 動物衛生研究所

動物衛生研究所で実施されている飼料・畜産物の安全性に係わる研究課題一覧の説明があった。遺伝子組換えトウモロコシBt11はマウスの繁殖と生存性に影響しないこと、殺虫性蛋白質Cry1Abは哺乳動物細胞に障害性を示さないこと、灰化処理、亜臨界水処理、蛋白質分解酵素処理、メイラード反応など異常プリオン蛋白質の不活化法について、サルモネラ症の疫学研究や診断におけるデータベースの必要性について、それぞれ紹介があった。また、17年度から開始された高度化事業(リスク管理型)2課題、委託プロジェクト1課題の概略説明があった。さらに、飼料イネの安全性について、問題点の整理が提起された。

(2) その他

次年度は畜産草地研究所で開催すること、また薬剤耐性菌に関する話題もあることから、次年度から動物医薬品検査所にも出席を依頼することが了承された。

(安全性研究部長)